

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 17 日

上場会社名
コード番号 4744
(URL <http://www.metscorp.co.jp>)

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ
本社所在都道府県
東京都

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 藤原正也
問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長
氏名 山口晃司

TEL (03) 5771-4186

中間連結決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 17 日

中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,699	(579.2)	404	(340.1)	412	(213.0)
16年9月中間期	250	(26.9)	91	(1.2)	131	(9.9)
17年3月期	665	(98.4)	142	(17.0)	205	(11.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	344	(139.5)	1,410.45		-	
16年9月中間期	143	(127.3)	2,944.99		-	
17年3月期	209	(65.7)	857.85		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 243,900株 16年9月中間期 48,780株 17年3月期 243,900株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	6,211	5,947	95.7	24,383.79
16年9月中間期	5,609	5,595	99.7	114,705.33
17年3月期	5,880	5,621	95.6	23,049.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 243,900株 16年9月中間期 48,780株 17年3月期 243,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,144	29	45	1,377
16年9月中間期	94	802	45	833
17年3月期	623	599	56	308

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,850	360	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,435円 01銭

上記予想に関する事項については、添付資料8ページを参照ください。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・企業グループの状況

1. 企業グループ等の概況

当企業グループは、当社及び子会社1社で構成されています。ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合した ASP を中核とした事業とともに、子会社においては不動産事業を中核とし展開しております。

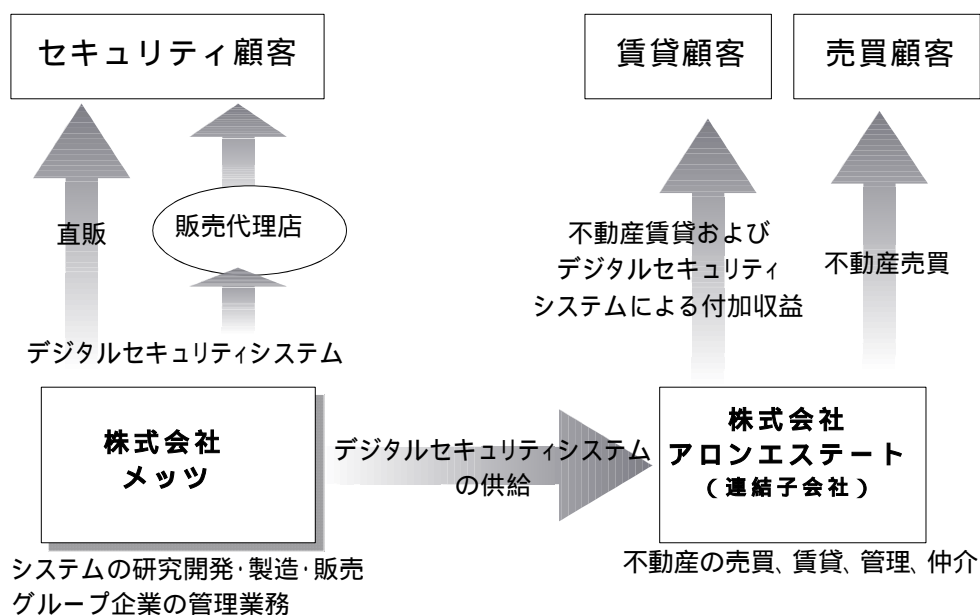
現在主力となっているのは ASP を利用したデジタルセキュリティビジネスであり、その他グラフィックを中心とするコンシューマ向け ASP サービス、コンテンツ配信型 web サイトの構築・運営などを行うインターネット関連事業を推進しています。

不動産事業においては、当企業グループのセキュリティシステムにより付加価値を高めた物件の賃貸、管理、売買等により収益を上げています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・企画・販売 デジタルセキュリティビジネス 投融資の企画・運営 不動産売買、賃貸 コンテンツ配信型webサイトの構築・運営 グループ会社の管理
株式会社アロンエステート	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介 デジタルセキュリティビジネス 不動産周辺業務への投融資の企画・運営

2. 企業グループ等の事業系統図



・経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループの経営理念は他社にはない独創的な製品、サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。中核企業である株式会社メッツは独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。

企業グループ全体としては、メッツの開発する競争力ある独自製品・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、インターネットでの提供を前提として ASP を中心としたシステム、サービスの研究開発を行い、ブロードバンド時代のニーズに合致した機能を実現する。ASP 事業とシナジーの高いリアルビジネスとの融合を図る。現在はデジタルセキュリティ分野に応用して収益を拡大する。

直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、アロンエステートが有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスや M&A を通じて、ASP 事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当に関しましても、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり600円(うち中間配当300円)、配当金総額146,340千円を実施することを決定しました。前期の配当金総額は85,365千円ですので大幅な増配を実施させていただける予定です。

また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、投資家層の拡大、株式の流動性の向上が有用な施策であると認識しています。このような考えに基づき、平成12年5月19日付で1:3、平成16年5月20日付で1:3、平成16年11月19日付をもって更に1:5の分割を行い流動性の向上を図っております。今後も株価、市場等の動向を考慮しながら投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

(目標とする経営指標)

当企業グループは、連結業績では安定的に黒字化を実現できるようになり、事業改革期から成長期へと移行したものと考えております。前期におきましては、子会社清算という特別要因により、単独純利益は赤字となりましたが、経常利益ベースでは利益を拡大させています。今後も技術的アドバンテージを持つ ASP を活用した BtoB 分野のセキュリティ関連事業および、これとシナジーの高いセキュリティリアルエステート事業をベースに、株主価値増大のため高い利益率と安定的な増収増益体質を維持することを目標としています。

(中期的な会社の経営戦略)

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、業界内でも評価の高い ASP 技術力を生かして、売上・収益の中心を BtoB に据えています。

現在、当企業グループの重要な収益源は、ASP サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティ事業と、そのセキュリティシステムによって付加価値を高めた物件を扱うセキュリティリアルエステート事業からなっています。

当企業グループのセキュリティシステムは、当社が開発した ASP システムを利用し、監視カメラで撮影した映像を当社内のサーバで一元管理することにより、基本的には現場にカメラ以外を設置することなく、インターネット経由でどこからでも映像の監視・閲覧・保存・データベース化が可能なのが特徴であり、当企業グループが業界に先駆けて提供してまいりました。現状同様の機能を有するシステムはほとんど例を見ません。また、保管した画像をデータベース化し、グラフ表示なども可能なため防犯だけでなく、事務所・店舗等の管理運営およびマーケティングリサーチなどの面での効果も期待できます。今後も研究開発型の企業としてこのアドバンテージを更に高めるべく、機能向上を永続的に推進してまいります。

営業面においては、これまでの均衡体制から成長路線へ移行し、優秀な人材の増強により地方拠点の模索なども含め販路を拡大してまいります。さらに、当企業グループのセキュリティシステムの製品名を「Smart Viewer」(スマートビューワー)と定め、ロゴマークの制定なども行い、メッツという企業名とともに、防犯セキュリティ市場において信頼あるブランドとして認知浸透を高めるよう PR、営業支援活動を行ってまいります。

以上のような施策によりデジタルセキュリティ事業の中長期的な高い成長率を維持していきたいと考えています。

セキュリティシステムの導入により、特に収益不動産物件のオーナー、管理会社等は管理コストの低減、防犯性の向上、物件価値の増大など高いメリットを享受できるためニーズが高く、不動産関連企業とは高いシナジーが期待できます。以上のことから平成 16 年 10 月に不動産業を営む、株式会社アロンエステートを子会社化しました。これにより今後は、アロンエステートが所有する物件へのセキュリティシステムの導入だけでなく、物件全体の IT 化やセキュリティに関するコンサルティング、共同での新規不動産物件の企画・開発等、セキュリティシステムを中核として多角的な収益をえられるような事業スキームを実現していく予定です。また、アロンエステートが推進する不動産事業は、基本的に当企業グループのセキュリティシステムを導入して付加価値を高めた物件を取り扱うものであり、同程度の他物件と比較して高い賃料収益、売却収益が期待できるユニークな事業です。不動産事業が主体のアロンエステートにおいても、当企業グループのコアコンピタンスのひとつであるセキュリティシステムを活用することで、収益性の高い事業を展開して行きます。

今後も同様の手法で当企業グループの独自開発資産とリアルビジネスの融合による、新たな高収益事業を模索してまいります。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当企業グループの中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定の OS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行ってまいります。また、デジタルセキュリティシステム及び Web サーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新の ASP 技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。一方、社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底化を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 監査役制度を採用しています。

・ 社外監査役を 3 名選任しています。監査役の体制は以下のとおりです。

常勤監査役	稲田 治
監査役	早川 裕司
監査役	鈴木 啓靖

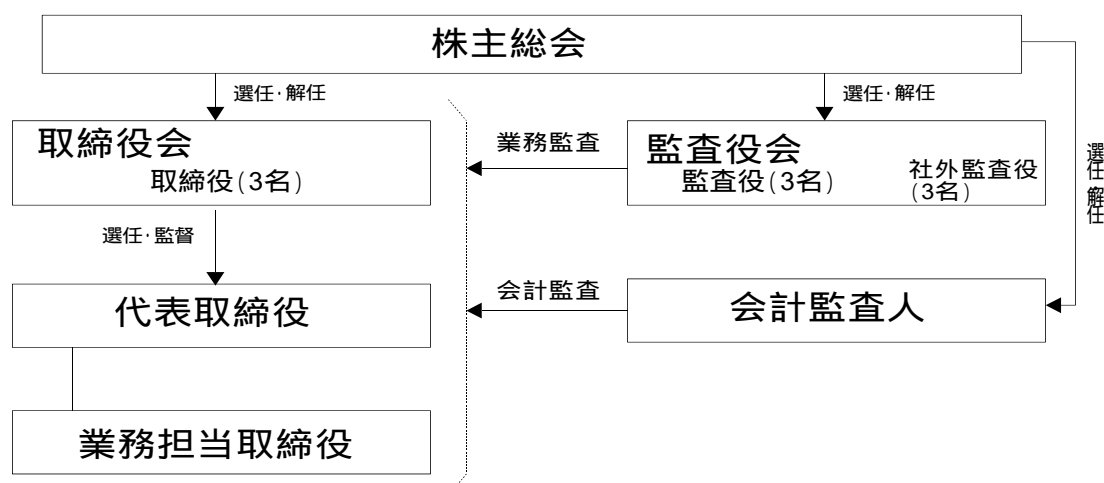
・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンス

の徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。

- ・当企業グループは、平成 17 年 9 月 30 日現在、メッツでは役員 6 名及び従業員 9 名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の設置が検討課題と認識しています。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人は四半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しています。担当する監査法人は東京国際監査法人であり、公認会計士の体制は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 太田 眞晴

指定社員 業務執行社員 笥 悦生



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低 1 回は開催しています。また社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月 2 回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。

(親会社等に関する事項)

当社に親会社はありません。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当中間期の国内経済について

当中間期の国内経済は、国内総生産（GDP）はプラスで推移しており、国内株価は大幅な上昇を見せるようになりました。また国内企業の業績も回復基調を見せており、政府は景気は踊り場の状況を脱したとの見解を発表しました。

しかしながら緩やかなデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会が平成 16 年 10 月に発表した統計調査によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成 16 年度は前年比 7.5% 増の 12,995 億円になるものと予測されています。また、映像監視装置の市場規模も堅調であり、平成 16 年度は前年比 5.9% 増の 2,117 億円になるものと予測されています。

・ASP 市場について

ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004 年の国内 ASP 市場規模は 4,280 億円となりました。今後年平均約 30% で成長し、2010 年には 1 兆 5,390 億円になるものと予想しています。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや顧客管理システム、企業資源管理システムなどの業務横断型サービス、VAN や認証サービスなどのネットワーク機能など、その提供形態は多様化を見せています。しかしながら、ASP 事業者は 1,000 社近くに増加しており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 17 年 6 月末現在で 2,058 万件となっています。そのうち現時点で高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担っている DSL の加入者数は 1,408 万件となっています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

前年同期におきましては事業の種類別セグメントは単一でありましたが、平成 16 年 10 月に不動産事業を展開する株式会社アロンエステートを子会社化したことから、前年第 3 四半期よりポータル配信・セキュリティ、セキュリティリアルエステート、その他の 3 事業としました。

また、第 1 四半期連結会計期間において会社の事業目的として金融業を追加したことにより、貸付金の金利収入等からなるファイナンス事業を新設しました。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、当社セキュリティシステムの知名度向上、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に推移したことから当中間連結会計期間の売上は 217,465 千円となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営、及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当中間連結会計期間の売上は 1,472,490 千円となりました。

・ファイナンス

貸付金の金利収入等で構成されており、当中間連結会計期間の売上は 9,106 千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当中間連結会計期間では発生しておりません。

(当期の業績について)

デジタルセキュリティ事業の拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当中間連結会計期間の売上高は、1,699,063千円(前年同期比1,448,894千円(579.2%)の増加)を計上することができました。営業利益は404,766千円(前年同期比312,797千円(340.1%)の増加)、経常利益は412,347千円(前年同期比280,601千円(213.0%)の増加)、当期純利益は344,007千円(前年同期比200,351千円(139.5%)の増加)となりました。

(財政状態について)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益421,623千円、減価償却費46,455千円、販売用不動産の減少額707,551千円などにより、1,144,529千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行700,000千円が影響し、29,498千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより、45,741千円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,377,590千円となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率(%)	99.9	100.0	99.7	95.6	95.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.3	217.3	239.1	182.4	248.5
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

3. 当社は有利子負債が無いため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

当連結会計年度の見通し

(販売戦略について)

当企業グループの中核事業であるデジタルセキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。更に当企業グループのセキュリティシステムは機能的に競合企業が少なく、技術的アドバンテージを持っており、認知度も浸透しつつあることから、より一層の成長が見込めます。また、技術営業の人材増強、製品 PR 等の販促活動の強化など販路拡大施策を実施する予定です。

セキュリティリアルエースト事業では、当企業グループのセキュリティシステム導入により付加価値を高めた物件を取り扱うことで、高い入居率と賃料設定を確保し、安定的な賃料収入が期待できます。また、所有する不動産物件のほとんどが近年売買が活発な人気商業地域に立地しており、利益が見込めることから一部物件の売却も視野に入れているため売上規模の拡大が見込めます。

(業績の見通しについて)

上述の戦略を展開することにより、当連結会計年度におきましてはデジタルセキュリティ事業とセキュリティリアルエースト事業を中核として収益を上げていく予定です。

以上により、当期業績見通しは次の通りです。

連結業績に関しましては、売上高 1,850 百万円、経常利益 360 百万円、当期純利益 350 百万円を見込んでいます。

また、単体業績に関しましては、売上高 930 百万円、経常利益 280 百万円、当期純利益 310 百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

．特別記載事項

当企業グループの当中間連結会計期間事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通や EC のあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象

についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当企業グループの提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するという基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP 事業の将来性について)

ASP とは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でも ASP 市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASP イングストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004 年の国内 ASP 市場規模は 4,280 億円となりました。今後年平均約 30% で成長し、2010 年には 1 兆 5,390 億円になるものと予想しています。

しかしながら、ASP 市場に期待し参入する企業は増えており、今後 ASP を扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が大きい ASP 事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易い ASP を適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB 及び BtoC の販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当企業グループ内での重要性が低下したため、前連結会計年度において廃止されています。そのため当企業グループの知名度及びブランド力が低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当企業グループはソフトウェア事業に代わりすでに中核となっている ASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネス及びこれらの技術と融合させたセキュリティリアルエステート事業に加え、金融サービス、情報関連サービスその他領

域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループはユーザに個人情報を登録していただいております。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

(不動産の市場環境について)

当企業グループは不動産事業へも進出しましたが、固定資産の減損会計については近年厳格化が顕著となっています。不動産の資産価値は金利状況や経済状況に大きく左右されやすく、不動産市況の低迷により当企業グループが保有する不動産の資産価値、収益利回り等が悪化した場合には、帳簿価格の減損など経営に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産物件の地域集中について)

当企業グループが保有または管理運営する不動産物件は、現在東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市況が著しく低下したり、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業用地の仕入れについて)

当企業グループにおける売上構成においてセキュリティリアルエステート事業の占める割合が大きくなる傾向にあります。その商品となる事業用地の仕入れについて、不動産投資ファンドの台頭などによる地価高騰で、収益性の高い事業用地の仕入れが困難となり、売上・利益を達成できない可能性があります。

(売上時期による業績変動について)

セキュリティリアルエステート事業における、不動産物件の売却売上は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、不動産物件の売却売上額は当企業グループの売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当企業グループの業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。

また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合又は不測の事態により当該物件の売却が見送

られた場合、当社グループの通期業績及び四半期業績が変動する可能性があります。

(経営成績について)

当企業グループは IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

・ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	833,541		1,377,590		308,301	
2.売掛金	74,043		30,775		14,260	
3.たな卸資産			3,601,937		3,979,199	
4.その他	2,715		32,482		137,050	
流動資産合計	910,299	16.2	5,042,785	81.2	4,438,812	75.5
固定資産						
1.有形固定資産 *1	371,075	6.6	43,715	0.7	379,961	6.5
(1)土地	330,005				330,005	
(2)その他	41,070		43,715		49,956	
2.無形固定資産	12,254	0.2	258,627	4.2	302,627	5.1
3.投資その他の資産	4,312,690	76.9	866,854	14.0	759,251	12.9
(1)投資有価証券	1,205,031		229,217		203,655	
(2)長期貸付金	3,000,000		500,000		425,000	
(3)その他	107,659		137,636		130,595	
固定資産合計	4,696,021	83.7	1,169,197	18.8	1,441,840	24.5
繰延資産	3,274	0.1				
資産合計	5,609,594	100.0	6,211,983	100.0	5,880,653	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1.その他	14,268		169,211		16,588			
流動負債合計	14,268	0.3	169,211	2.7	16,588	0.3		
固定負債								
1.預り保証金			95,565		212,764			
固定負債合計			95,565	1.5	212,764	3.6		
負債合計	14,268	0.3	264,777	4.3	229,352	3.9		
(少数株主持分)								
少数株主持分					29,424	0.5		
(資本の部)								
資本金	2,346,750	41.8	2,346,750	37.8	2,346,750	39.9		
資本剰余金	3,831,448	68.3	3,193,357	51.4	3,792,424	64.5		
利益剰余金	582,872	10.4	379,435	6.1	517,299	8.8		
その他有価証券評価差額金			27,663	0.4				
資本合計	5,595,326	99.7	5,947,205	95.7	5,621,875	95.6		
負債、少数株主持分及び資本合計	5,609,594	100.0	6,211,983	100.0	5,880,653	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	250,168	100.0	1,699,063	100.0	665,979	100.0
売 上 原 価	86,479	34.6	1,168,246	68.8	325,717	48.9
売 上 総 利 益	163,689	65.4	530,817	31.2	340,262	51.1
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	225		243		1,617	
2. 役員報酬	23,090		25,898		47,529	
3. 給与手当	3,660		20,716		17,102	
4. 法定福利費	2,078		4,692		5,968	
5. 業務委託費	5,707		14,324		15,101	
6. 支払手数料	13,061		17,784		49,714	
7. 賃借料	3,544		6,304		4,362	
8. 減価償却費	2,343		1,835		5,195	
9. 通信費	2,025		2,063		3,652	
10. 消耗品費	306		3,296		599	
11. I R 費用	7,057		4,117		11,410	
12. 租税公課			15,290		19,098	
13. その他	8,619	71,720	9,481	126,050	16,108	197,463
営業利益		91,968		404,766		142,799
営業外収益						
1. 受取利息	39,797		11,436		47,235	
2. 出資金運用益			294		14,234	
3. その他	3,801	43,599	3,576	15,308	8,939	70,409
営業外費用						
1. 新株発行費償却			7,000		241	
2. 開発費償却	3,274				6,548	
3. 出資金運用損	540					
4. 投資有価証券評価損					1,375	
5. その他	7	3,821	726	7,726	7	8,172
経常利益		131,746		412,347		205,036
特別利益						
1. 営業譲渡益	20,000				20,000	
2. 投資有価証券売却益		20,000	10,175	10,175		20,000
特別損失						
1. 固定資産除却損	881				881	
2. 持分変動損益					10,043	
3. 投資有価証券売却損		881	899	899		10,925
税金等調整前中間(当期)純利益		150,864		421,623		214,111
法人税、住民税及び事業税	7,207		78,730		5,442	
法人税等調整額	7,207	2.9	1,114	77,615	562	4,880
中間(当期)純利益		143,656		344,007		209,230

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		3,855,812	3,792,424	3,855,812
資本剰余金減少高				
1. 損失処理に伴うその他資本剰余金取崩額			552,726	
2. 株 主 配 当 金	24,363		46,341	24,363
3. 中 間 配 当 金				39,024
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,831,448	3,193,357	3,792,424
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		704,552	517,299	704,552
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	143,656		344,007	209,230
2. 損失処理に伴うその他資本剰余金取崩額			552,726	
利益剰余金減少高				
1. 株 主 配 当 金	21,977			21,977
利益剰余金中間期末(期末)残高		582,872	379,435	517,299

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	150,864	421,623	214,111
2. 減 価 償 却 費	10,190	46,455	60,032
3. 連結調整勘定償却		3,407	4,511
4. 開 発 費 償 却	3,274		6,548
5. 受取利息及び配当金	39,797	11,486	47,235
6. 固定資産除却損	881		881
7. 投資有価証券売却益		10,175	
8. 投資有価証券評価損又は評価益()		1,375	1,375
9. 出 資 金 運 用 損	540		540
10. 持 分 変 動 損 益			10,043
11. 売 上 債 権 の 増 加 額	73,196	16,514	9,171
12. 前払費用の減少額又は増加額()	244	2,004	1,214
13. 未収還付消費税の減少額又は増加額()		22,390	14,564
14. 前 受 金 の 減 少 額	473	2,805	2,093
15. 未 払 金 の 減 少 額		40,007	
16. 預り保証金の増加額又は減少額()		117,198	84,439
17. 敷金・保証金の増加額	5,100	9,121	4,629
18. 販売用不動産の減少額又は増加額()		707,551	942,950
19. そ の 他	4,552	59,022	25,995
小 計	51,981	1,129,777	665,369
20. 利息及び配当金の受取額	39,797	11,486	47,235
21. 利息及び割引料の支払額		726	
22. 法人税等の受取額又は支払額()	2,940	3,991	4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,719	1,144,529	623,127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	2,269	981	5,488
2. 有形固定資産の売却による収入			414
3. 無形固定資産の取得による支出	218		218
4. 無形固定資産の売却による収入	80		80
5. 投資有価証券の売却による収入		14,832	
6. 貸付金の実行による支出	800,000	700,000	858,000
7. 貸付金の回収による収入		685,000	154,000
8. 連結子会社株式の追加取得による支出		28,350	
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			109,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	802,407	29,498	599,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		255,000	
2. 短期借入金の返済による支出		255,000	
3. 株式の発行による収入			28,350
4. 配当金の支払額	45,774	45,741	84,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,774	45,741	56,022
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	753,463	1,069,288	1,278,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,004	308,301	1,587,004
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	833,541	1,377,590	308,301

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日) (至平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しています。</p> <p>(2) 連結子会社の数 1社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しています。</p> <p>(2) 連結子会社の数 1社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しています。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート</p> <p>なお、連結子会社でありました株式会社アイメディアは清算したため連結の範囲の対象から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品4～10年</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。 	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3～18年 工具器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左 	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 同左 <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則規定の最長 期間(5年間)で均等償却 しています。	開発費 同左	開発費 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額 を計上しています。 当中間連結会計期間において 引当金計上はありません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額 を計上しています。 当連結会計年度において引当 金計上はありません。
(5) その他中間連結(連結) 財務諸表作成のための 重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作 費はすべて研究開発費であ り、当期製品製造原価とし て期間費用処理していま す。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書及び連結キャッ シュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3か月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なりス クしか負わない短期的な投資 からなります。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「 固定資産の減損に係る会計基準」 (「 固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「 固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を当中間連結会計期間から適用 しております。これによる損益に与 える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
		<p>(連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度「ソフトウェア」の金額は13,053千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 「租税公課」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「租税公課」の金額は2,782千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「租税公課」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「租税公課」の金額は2,291千円であります。</p>
		<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、前連結会計年度によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より金額的重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却」の金額は1,789千円あります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	85,782 千円	108,553 千円	101,690 千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
*1.固定資産除却損 の内訳	工具器具備品 461 千円 ソフトウェア 419 千円 計 881 千円		工具器具備品 461 千円 ソフトウェア 419 千円 計 881 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係	1.現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係	1.現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>833,541千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,377,590千円</u>	現金及び預金勘定 <u>308,301千円</u>
現金及び現金同等物 <u>833,541千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,377,590千円</u>	現金及び現金同等物 <u>308,301千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	前中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債		1,000,000千円		

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,554千円	29,217千円	27,663千円

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	当中間連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,031千円	3,655千円	1,375千円

4. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

ソフトウェア事業の廃止に伴い、前中間連結会計期間における事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ分野のみとなるため、記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	セキュリ ティリアル エステート	ファイナ ンス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	217,465	1,472,490	9,106		1,699,063		1,699,063
計	217,465	1,472,490	9,106		1,699,063		1,699,063
営 業 費 用	161,883	1,126,863	5,549		1,294,297		1,294,297
営 業 利 益	55,582	345,627	3,557		404,766		404,766

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、仲介、サブリース
- (3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエ
テート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス
- (4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステート」、「その他」3事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間において事業目的として金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	セキュリ ティリアル エステート	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	382,591	282,988	400	665,979		665,979
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	382,591	282,988	400	665,979		665,979
営 業 費 用	373,275	149,905		523,180		523,180
営 業 利 益	9,316	133,082	400	142,799		142,799

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ……ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売

(2) セキュリティリアルエステート……セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、仲介、サブリース

(3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「ソフトウェア」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、当連結会計年度期首においてソフトウェア事業を営業譲渡したことにより、当連結会計年度第一四半期より、事業区分は単一としておりました。

このたび株式会社アロンエステートを子会社したことにより、当連結会計年度より「セキュリティリアルエステート」を新設いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	114,705円33銭	24,383円79銭	23,049円92銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	2,944円99銭	1,410円45銭	857円85銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 111,417.42円 1株当たり中間純利益金額 1,295.59円</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 112,710.34円 1株当たり当期純利益金額 2,588.50円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	143,656	344,007	209,230
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	143,656	344,007	209,230
普通株式の期中平均株式数(株)	48,780	243,900	243,900

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

- 1 平成16年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。

- 1.平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 195,120株

(2)分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

- 2.配当起算日

平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 22,283.48円	1株当たり純資産額 22,941.07円	1株当たり純資産額 22,542.07円
1株当たり中間純利益 259.12円	1株当たり中間純利益 589.00円	1株当たり当期純利益 517.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

* なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成16年10月1日に子会社化しました。

- 1.取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

- 2.株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3. 新たに子会社とする会社の概要

商号	株式会社アロンエステート
主な事業内容	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介
資本の額	100,000 千円
直近事業年度（平成 16 年 3 月期）における業績	
売上高	218,255 千円
総資産	3,408,642 千円
純資産	102,486 千円
発行済株式数	2,000 株
当社との関係	子会社である株式会社アイメディアと ASP セキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4. 株式取得時期	平成 16 年 10 月
5. 取得する株式数	2,000 株
6. 取得価額	100,000 千円
7. 取得後の持分比率	100%

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

・ その他

該当事項はありません。